

耳鼻咽喉分科会のご紹介：QOLの向上を目指して



沖縄県医師会医学会 耳鼻咽喉科分科会 会長 鈴木 幹男
 (琉球大学 大学院医学研究科 耳鼻咽喉・頭頸部外科学講座)

耳鼻咽喉科は頭頸部領域の内科・外科と言われていますが、眼球を除く頸部食道から外頭蓋底までの疾患を広く取り扱っています。さらに境界領域に存在する病変では、脳神経外科、外科、眼科と連携して治療にあたることも稀ではありません。頭頸部領域には摂食・嚥下、聴覚、平衡覚、音声・言語、呼吸、嗅覚、味覚などを司る複雑な感覚器、運動器が含まれますので、耳鼻咽喉科はQOLを維持・向上させることを目的とした診療科といえます。現在人体で用いられる最も発達した人工臓器は人工内耳ですが、沖縄県は九州地区で最も早く人工内耳手術を開始し、全国に先駆けて小児人工内耳に取り組んできた歴史を持っています。この結果、手術を受けた両耳先天聾の患者さんの50%が普通学級へ進級するようになっていました。また、頭頸部がんの3大要因は、飲酒、喫煙、ヒト乳頭腫ウイルス感染ですが、全世界で頭頸部がんの増加が報告されています。沖縄県では舌・口腔がんを含めた口腔・咽頭がんの罹患率は全国の1.7倍と多く、病院では頭頸部がんの治療が主体となっています。特に、舌がん・口腔がんでは放射線治療が有効でないことが多く、晩期障害に苦しむ患者さんが多いことから標準治療として手術療法が推奨されています。耳鼻咽喉科では形成外科とタイアップしてQOLを維持した手術方法を行えるようにしています。これ以外にも、炎症性疾患である慢性中耳炎・真珠腫性中耳炎、慢性副鼻腔炎、通年性アレルギー性鼻炎なども他地域と比較して沖縄で多い疾患といえます。

ここで、沖縄県の耳鼻咽喉科分科会の沿革に

ついて触れたいと思います。当会は医師会分科会として、1967年10月14日に、渡嘉敷一郎を初代会長として13名の耳鼻咽喉科医が所属し発足しました。祖国復帰を経て、日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会が1975年に発足したことから、地方部会が分科会を兼ねるようになりました。その後、1973年に琉球大学保健学部附属病院に耳鼻咽喉科が開設され、それ以後は琉球大学で研修を受けた医師が多くなり、2011年には会員数が100名に達しました。しかし、全国平均の人口10万人当たり耳鼻咽喉科医師数は8.29人ですが、沖縄県では6.95人(2010年)であり、まだ充足していない状態です。2004年にはじまった新臨床研修制度後、新たに耳鼻咽喉科研修を開始する医師数は全国で約30%減少し、九州・沖縄地区でも著明な減少傾向を示しています。幸い沖縄県では、研修制度変更後も会員数に大きな変動はありませんが今後の推移が気になるところです。

分科会には、総務部(庶務、広報)、経理部、教育部、社会医療部(1. 保健医療、2. 産業・環境保健、3. 福祉医療(成人・老年医療、乳幼児医療)、4. 学校保健、5. 医事問題)があり、所属会員が随時活動をおこなっています。たとえば、「耳の日」(3月3日)、「鼻の日」(8月7日)では専門医による病気の相談会、補聴器相談会、市民公開講座を開催し、疾患予防と啓蒙に努めています。学校保健では、当地方部会への依頼に基づき、専門医による学校検診、学童検診を全県下に拡大し実施しています。また、聴覚障害の治療は乳児期から開始することが重要であるため、新生児聴覚スクリ

ーニングの推進、再検査体制の整備、診療体系の整備を図っています。新生児聴覚スクリーニング検査でみつかった要再検査児は産婦人科・小児科から紹介を受け、一次精査機関（豊見城中央病院、県立南部医療センター・こども医療センター、那覇市立病院、中頭病院、県立中部病院、県立北部病院、県立宮古病院、県立八重山病院）にて検査を受けていただきます。一次精査機関の検査で難聴が疑われれば二次精査機関（琉大附属病院）にて確定診断をおこない、必要な治療を行うようになっていきます。学術では講演会を年2回（3月、7月：3月は総会を兼ねる）開催し、一般演題のほか、特別講演を企画し、会終了後懇親の場を設け、知識のアップデートと情報交換に利用してもらっています。このような地方部会活動は2006年から立

ち上げたホームページ上に公開しています。さらにホームページでは地方部会会員へ情報提供や耳鼻咽喉科に関する情報を地域の方々に提供しています (<http://www.ent-ryukyu.jp/okinawa-part/index.html>)。

かつて南海に隔絶された島々であった沖縄も、本島では空路の発展により全国各地との距離が随分縮まってきました。しかし、離島では空路が発達したとはいえ数名の耳鼻咽喉科医師しか在任しておらず、いまだに進行した状態で見つかる悪性腫瘍患者、十分な療育を受けていない聴覚障害者も珍しくありません。復帰後40年近く経ち、医療環境が徐々に他府県並みに近づきつつあることを嬉しく思うと同時に今後のさらなる充実の必要性を感じています。（敬称略）



沖縄精神神経学会の歴史と現在

琉球大学・精神病態医学講座 近藤 毅



沖縄精神神経学会は、昭和55年に発足した沖縄精神神経科地方会をその前身とし、昭和62年の第8回大会より沖縄精神神経学会と名称を変更して現在に至っております。すでに、平成23年の開催で第32回を迎えましたが、本学会の運営にあたっては、これまで沖縄県医師会をはじめとして多数の方々から有形無形の多大なご貢献を賜ってまいりました。

第1回は昭和55年3月14日に沖縄県立医療福祉センターにて沖縄精神神経科地方会の名称で開催され、琉球大学附属病院精神神経科を事務局とし、平安常良、世嘉良直、中山勲、久田研二、佐久川肇（会長代行）の5名の先生が世話人となり、4演題が報告されました。第8回（昭和62年）より名称が沖縄精神神経学会に変わり、開催時間枠を拡大するとともに一般演題数も21題と飛躍的に増加し、学会主催で「アルコール依存症をめぐる諸問題」をテーマに初のシンポジウムも開催されました。その後も、時宜に応じた精神医学的トピックを採り上げながら特別講演またはシンポジウムを企画しながら、並行して毎年ほぼ20前後の一般演題を提供してきました。

第21回（平成12年）より、琉球大学医学部精神神経科学講座 小椋力が会長に就任し、同年の年会は本学会史上最大の31の一般演題を数え、最新の学術的な研究報告や教育講演および特別講演も数多く盛り込まれるようになり、第22回（平成13年）には前世界精神医学会会長でWHO精神保健部長を務めたジュネーブ大学医学部 Sartorius教授を招来し、世界的な視点から「精神神経疾患の予防」をテーマに特別講演が行われました。第29回（平成20年）からは琉球大学医学部精神病態医学分野 近藤毅が会長に代わり、同年の年会から日本精神

神経学会の精神科専門医制度における単位取得が可能な学会としての指定を受けています。平成21年度からは日本精神神経学会の生涯教育研修会を同時開催し、専門医研修に向けたプログラム内容の企画の充実を図り、平成23年開催の学会では新たに学会賞および奨励賞を制定し、若手研究者を主な受賞対象の中心として優秀な研究発表に対する研究助成を行うことといたしました。

年会参加者は精神科医のみならず、コメディカルおよび学生にも門戸を拡大し、一県単位の学会としては毎年30前後の演題数を持つアクティブな学会として機能しており、沖縄県内の精神医療関係者が一堂に会して、神経精神医学領域の幅広いテーマを活発に議論する場となっています。発表報告は、精神生理学、精神科画像診断、精神薬理学、社会精神医学、心理・精神療法、精神科治療学、精神科リハビリテーションなどの学術分野に加えて、沖縄県における特徴的な精神医療の現状と対策についても討議が持たれるなど、実に多岐にわたった内容の濃いものとなっています。また、沖縄精神神経学会年会の一般演題、シンポジウム、教育講演、特別講演の発表抄録は九州神経精神医学雑誌においても毎年掲載され、その歴史的軌跡を記録に残してきました。ここ数年の年会参加者も100名前後を数えるなど規模の拡大がみられており、学会賞制定の動きと連動して発表内容も専門学会や全国学会に出してもおかしくないような水準の高い研究報告もなされており、アカデミックにもおおいに刺激を受ける学会となってきました。

精神医学を専門とされる方々はもちろんのこと、本分野にご興味・ご関心のある会員の方々のご参加をお待ち申し上げます。